

株式会社チェンジ 臨時株主総会および株主様との対話の会

Number of questions No.	Question	Answer
株主総会		
1	第2号議案について、株主総会での決議が必要なのでしょうか。	<p>会社法にて定められており、株主総会決議が必要である。</p> <p>資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えることにより分配可能額が増加する。分配は株主に対してなので、基本的には株主にとってはプラスになることである。機動的な資本政策、弾力的な財務戦略として例えば、自己株式の取得を行い、それを対価としてM&Aを行うことが考えられる。株式交付制度などM&Aの手法が多様化しており、我々も中期経営計画に掲げているとおり重要な戦略の一つであり、最適な方法が取れるよう今回議案を上程した。</p>
2	資本政策も大事であるが、本業を疎かにせず取り組んでほしい。	<p>資本政策は経営戦略を構成する一つでしかない。あくまで本業を伸ばすことが大事であり、株主の皆様からも期待されることであると思うので、調達した資金を有効活用し投資を行いつつ飛躍的な成長に繋がってほしい。</p>
3	第2号議案について、以前も同じことを行い、その際の説明では、税負担が抑えられるといていた。今回も同様の意図があるのか。	<p>今回の株主総会で決議する内容については節税効果はない。一般に減資が行われるケースでは節税を目的としたものが多く見られ、我々もまたそういった調査も行っているが、本議案についてはあくまで資本政策・財務戦略を目的として行うものである。</p>
4	第1号議案について、可決された場合は今後全てバーチャルオンリーの株主総会で行われるようになるのか。	<p>将来的な株主総会の運営については、まだ答えは出ていない。現在のコロナ渦の状況や自然災害時のBCPという観点からも、一旦は完全バーチャルの株主総会に軸足を移し、それが問題無くできるという状況を作りたい。遠隔で参加が難しい、タイミングが合わないという株主にとってはバーチャルが良いが、一方、株主の皆様と直接対面することで、その期待を肌で感じられるのは非常に意義のある事と考えている。リアルとオンラインそれらがうまく融合した形が理想であると考えている。</p>

株式会社チェンジ 臨時株主総会および株主様との対話の会

Number of questions No.	Question	Answer
株主様との対話の会		
1	第2号議案の目的に「財務戦略上の弾力性を確保するため」とありますが、もう少し具体的にわかりやすい言葉で言い換えていただけないのでしょうか？ どれだけメリットがあるかわかりませんので、金額的な面も交えて教えていただけると助かります。	株主への配当の原資になり、また自社株買いをして株式交付のM&Aの対価にすることができる。これが具体的なメリットである。減資で分配可能額は約193億円増加し、資本政策の柔軟度合いが増えていく。
2	株主還元として、株主優待の改善や配当を行うことをご検討宜しくお願い致します。	他の施策の都合上遅れており大変申し訳ない。当社は株式分割を繰り返したことで、2～3年前の株主向けの施策のままとなっている。最近株主になった方への意味合いが薄れており、当社ビジネスと直結した株主優待制度の構築を考えていきたい。配当についても現状ふまつつ株主還元策として何が良いのか検討していく。
3	資本金および資本準備金は、株主のものと思います。 これを振り替えた資本剰余金、これも株主のものと思います。 資本剰余金を配当の原資にする、これは普通とおもいます。 ただ、このお金を使って、M&Aをすることで、なぜ株主の利益になるのか分かりません。	M&Aを成功させることで、利益を増やし、EPSを高めることで株主の利益としていきたい。
4	先日の決算説明会では4時間かけてすべての質問に答える形で行われましたが、2回前は2時間で終了、その前は今回同様4時間かけて行われていたかと記憶しています。すべての質問に答える形に戻した理由があれば教えてください。また今後はどうしようとしているかのお考えがあればお聞かせください。	前回は元々3時間の予定で考えていたが、結果4時間となった。多数のご意見・質問は株主の皆様からの期待だと考えており、今後もできるだけ多くの質問に回答していきたい。一方で4時間は非常に長いという意見もあるため、効率的に運営をしていく努力を引き続き行っていきたい。
5	減資とストックオプションの関係について聞きます。減資により、ストックオプションが行使されると、行使した方の会社持ち分が増加するようになるのでしょうか？	減資とストックオプションに直接の関係は無い。減資とその他資本剰余金の振替は独立して行われ、ストックオプションの行使が行われた場合は、別に行使代金が資本金及び資本準備金として増える形になる。

株式会社チェンジ 臨時株主総会および株主様との対話の会

Number of questions No.	Question	Answer
6	足下の株価推移について、その要因をどのように捉えていますか？また市場評価を上げるためにどのような施策が必要と考えますか？	厳しい状況が続いている。大きくは需給要因で、機関投資家の空売りや短期筋のヘッジファンドの売却が原因。そういったネガティブな捉え方をされる要因としては、上期で通期予算を達成し、計画のもと、来期以降のために下期に13億円の人件費や外注費の積み増しといった投資をしているが、それによって前年に比べ利益が減少している。我々がマーケットに対し、その意図や中長期の見通しを正しく伝えきれていないことが今の状況を生み出している。我々が最優先すべきことは業績を向上させることであるので、施策を打ち、株主には粘り強く説明をしていくことが重要であると考えている。
7	100億円に対する行使金の割合と10億円に対する行使金の割合は大きくことなりますか？経営陣の持ち株比率が減資後は大きく増加しませんか？	株主資本の構成の変化であり、持ち株比率に変化は無い。
8	今、現在、自社株買いしているのですか？もう、自社株買いは終わったのですか？	決算発表後の8月16日から9月末日まで自社株買いを行う。証券会社に委託をして買い付けを行っており、結果については準備が出来次第開示を行う予定である。
9	新しい事業のCreationをしていくことが発展へとつながる。新しいものを作るという観点に注力してもらいたい。	我々としても新しい価値を作っていけないと地域創生はできないと考えており、地域の本質的な課題に向き合っていきたい。通信費と電気などのエネルギー代が地方から都市に流れている主なものであり、地域の自然エネルギーを活用し地産地消をするだけで地域が豊かになる。日本全体で見れば20兆円が国内で還流することになる。そうなればその資金が様々な投資に回ることとなり、まだまだ日本のポテンシャルはあると考えている。
10	本業である地方自治体へのDXについて浸透度合いや業績への寄与度は？	地方公共団体向けのSaaS商品はLoGoチャットが339自治体、LoGoフォームが112自治体に利用されている。無料トライアルユーザーをもっと増やし、来年4月にまた有償化自治体を増やしていく。約20%強の自治体に利用されており、これまで入札では負けていない。差別化を図り、圧倒的なシェアを誇っている。また、市町村長との面談においても良い評価をいただいております。現場のDX化が進んでいると確信している。これからは製品の開発、販売力をさらに高めていかなければいけない。そのためのM&Aを行っていく。

株式会社チェンジ 臨時株主総会および株主様との対話の会

Number of questions No.	Question	Answer
11	デジタル庁の発足により、地方公共団体のDX化が推進されていくと思われませんが、地方公共団体ごとにバラバラだったシステムを統一化していくということになると、トラストバンク社が導入を進めているLoGoシリーズの拡大に対してはマイナスに働くのではないかと危惧しています。	デジタル庁が主に標準化したいと考えているシステム等は、17の基幹業務と呼ばれる領域である。当然そういったプロジェクトへの参画も視野に入れたいが、これまで20年ほど国のトップダウンで標準化を進めてきてうまくいっていない現状があるので、過度な期待はせず、デジタル庁がうまく施策を進められるよう後方支援もしていきたい。
12	地方公共団体に対するビジネスへの影響はどうなっていくと考えていますか？	
13	中期経営計画においてM&Aは非常に重要な施策であるが、進捗状況を教えてください。3年間で6社ということだったので、単純に考えれば毎年2社ずつだが。	組織・人材の強化、顧客基盤の獲得、技術・ソリューションの拡充の3つのM&Aがある。M&Aは成長戦略の最も重要なポイントで、現状では資金は豊富にあり、案件のパイプラインも常に抱えているが、きちんと精査しPMIのシナリオが完全に描けたものについてのみ実行に移すこととしている。来期以降順次取り組んでいき、良い報告ができるようにしたい。
14	xID社との業務提携の進捗状況は？資本提携はしないのでしょうか。エムスリー社との新型コロナウイルスワクチンの体制構築サービスについて、その後の進捗状況は。	マイナンバーが最も普及している加賀市との連携協定で、xID社のデジタルIDの仕組みを使って電子申請をする取り組みを行っている。全国で25自治体がLogoフォームとデジタルIDを使った電子申請の仕組みを採用してもらっている。資本提携は現時点で予定はない。エムスリー社については、複数自治体でワクチン接種のための医療従事者の確保サービスを行っているが、具体的な内容は相手もあり差し控えたい。